

今月のおもな記事

- 10・30県民集会(1面)
- 11・11介護の日特集(2面)
- 県連事務幹部学校開催(2面)
- 第1回日本HPHカンファレンス(3面)
- 10・20国民集会(4面)



長野県民医連

長野県民主医療機関連合会
2016年11月25日 第311号

事務局
〒390-0803 松本市元町2-9-11 民医連会館2F
☎0263-36-1390 FAX 0263-33-1229
Eメール kikanshi@n-mr.com
URL http://www.mintyo.or.jp/min-iren
[月1回25日発行 定価100円・加盟院所職員は会費に含む]

「病床削減ありき」では地域医療が壊される!

長野県の医療・介護のこれからを考える県民集会

病床削減を柱とする県の地域医療構想「つくりがすむなか」10月30日、「長野県の医療介護のこれからを考える県民集会」が岡谷市内で開催され、会場一杯の300人が参加しました。主催は、県民医連や保険医療協会、医労連、社保協などで構成する長野県医療団体連絡会(医団連)です。



シンポジウムのみなさん



シンポジウムのみなさん
飯田医師会地域包括ケア推進特命理事として活動する阿南町新野へき地診療所の原政博所長、療養型病棟を運営する佐久総合病院小海分院の小林由美子副看護部長、木曾地方で唯一の病

地域医療構想とは
そのならい

地域医療構想は国の方針にもとづいて、県で将来の人口動態や医療需要を推計し医療機能ごとの必要病床数を決め保健医療計画の政策に反映させるものです。

具体的には、病院病床を高度急性期、急性期、回復期、慢性期の4つに分け、およそ2次医療圏(長野県の場合は10の医療圏)ごとにそれぞれの必要病床数を決定します。

急性期病床を中心に削減し、患者を入院から在宅へ誘導しつつ在宅医療、介護などの整備を行う

長野県で約3000床削減を計画

地域包括ケア体制をつくることですが、結局は政府の医療費削減政策の実行と責任を県に押しつけるものです。



策定をめざして9月2日に構想案が出されました。2025年度の必要病床数として、現在よりも、許可病床数で2930床(稼働病床数で1680床を削減する)というものです。

これまでに行われた県の地域医療構想策定委員会や、2次医療圏ごとの地域医療構想調整会議では、参加した病院長などから「上からの機械的な削減は許されない」「各病院などが連携して良好な地域医療ができていくのに、それを国や県が壊すのか」などの批判や懸念が続出していました。

削減構想は撤回を

集会では諏訪赤十字病院の大和眞史院長が講演し、「諏訪では12年前から病院長連絡会を定期的に開いて連携を強め地域医療で努力していることを紹介しつつ、「回復期や慢性期の病床が圧倒的に不足しており、開業医の高齢化など在宅を支える仕組みにも大きな課題がある。現場の声を反映した構想をつくるべきだ」と語りました。



院である県立病院を守る運動にとりくむ井口利夫「守る会」代表らが発言。

「政府は公的医療費、診療報酬を削減し、医師養成数を抑制してきた。今度の病床機能分化と病床削減もその流れのなかにある。これでは急性期医療も長期療養も守れない。しかも入所介護施設や在宅医療・看護・介護の体制は整っていない」「熊谷会長」「資源の乏しい中山間地では地域崩壊が起る(原所長)」「介護力の有無や経済的格差の問題を無視して国の計画を押し進めれば、医療介護難民はもろろん、死に場所さえない死亡難民が増える(丸橋所長)などと訴えました。

参加した住民からは「こういう重大な問題はもつと地域の人たちに知らせ、自治体をまきこんだ大きな運動にしていきたいと思います。」「病床削減ありき」で進められている医療構想では地域医療を守れません。地域のみなさんとともに運動をすすめていきたいと思います。



開切

10月27日、国連総会の軍縮国際安全保障問題委員会で、「核兵器禁止条約について交渉する国連の会議を来年に招集」として決議案が圧倒的多数の賛成で採択されました。賛成123、反対38、棄権16です。共同提案国は57か国になりました▼今回の決議は、被爆者を先頭に核兵器廃絶の緊急性を訴える日本と世界の世論と運動、核兵器禁止条約の早期締結を求める諸政府が長年取り組んだ歴史的な成果です▼ところが日本政府は反対しました。なんと「このことでしょうか。唯一の戦争被爆国でありながら、米國などの核保有国と歩調を合わせて反対したのです。悲しく情けなく怒りがわいてきます。日本政府は米國に圧力を加えられて追従するとともに、自らも米國の「核抑止力」に依存した安全保障政策を続けているためです▼今回の国連総会には、核兵器を禁止し廃絶する条約をすべての国に求める「ヒバクシャ国際署名」が、米國やロシアも含め56万4240人分提出されたそうです。政府を非核平和の路線に転換させる運動をもっと強くし、選挙で政権を変えなければなりません。(清)

NO WAR! 平和憲法守る私の声 山下千夏

私の平和憲法への思いの原点はどこにあったのか?今改めて考えてみると、○十年前にさかのぼる。



上伊那生協病院が、11月9日、美ヶ原温泉で事務幹部養成学校第2クール(全3クール)が開催されました。

上伊那生協病院が、11月9日、美ヶ原温泉で事務幹部養成学校第2クール(全3クール)が開催されました。



宮越先生

上伊那生協病院が共同研究者 第1回日本PHカンファレンスでグリーンリボン優秀賞を受賞

活動の位置づけは、01年 から取り組んできた外国人 学校へのヘルプ・プログラム 勇気付けられる 中核の一つは、行政教育、医療民間の団体、そして地域 住民との連携構築した。



宮越先生

「在日ブラジル 入学校での看護 学生による健康 教育の試み」官越幸代先生(長野県看護大学)は、「学生が多文化共生社会における医療者の役割を学ぶ事を目的とし「スポットイベント」等を通して子供達と実際に関わり、文化言語の違いを対象に効果的に伝える必要性を実感、学生による「思春期に必要な栄養」「性感染症予防」の教育講座では、年齢が近い、シスター効果も働きの、良い影響が得られたものの、効果の持続性や将来活用の

宮越先生

県連的視野で団結しよう! 県連事務幹部学校開催

11月9～10日、美ヶ原温泉で事務幹部養成学校第2クール(全3クール)が開催されました。この学校は、「世代継承をすすめていく」とは、幹部自ら自己変革が求められるという立場で、県連の医療介護の歴史、医師養成、職員育成、組織づくりを学び、討論を通して深め合うことを目的に、19人の事務幹部が参加しています。今回は診療の合同をめぐって、

育成を進めたい」「方針待ちならず、現場ががんばっている幹部が自分の頭で考えることが大切」「医師確保と養成が県連にとって最重要課題。そのためにも、事業幹部が何をすべきか大いに考えたい」などの感想や、県連の団結発展のためなら法人を超え、た人事交流も積極的に受けようとの決意も出していました。

河野県連医師委員長、小島県連医学生委員長、清水県連医師部長の医師幹部が講演を行いました。

2分で読めるミニ学習

Q 全日本民医連のQ1推進事業とは? A 医療の質向上の公開推進事業です。Q1推進事業とは、Q1 Quality Indicator(医療の質の指標)とQALY(医療の質の改善)とQIC(医療の質の改善)とQICの質の質の指標を測定し、全国の他病院と比較し、現時系列の変化をみることで、医療の質向上につなげる事が狙いです。

秋の一日を楽しく! 伊那谷の3つの共同組織が交流

10月17日に、第4回飯伊民医連共同組織交流会を行いました。飯伊では伊那谷健康友の会、社の会、ゆいの会の3つの共同組織が、日ごろはそれぞれ活動しています。年に1度交流会を行い、さまざまな企画を行っています。今年は、99人もの参加で、午前中は活動交流をし、お昼はゆいの配食弁当を試食、午後はみんなで「歌声」と楽しい時間を過ごしました。

飯伊 特養ゆいで秋祭り

10月22日、特養ゆい秋祭りを開催しました。11種類の豊富な屋台、難江保育園の園児の踊りをはじめ、和太鼓や踊り、歌などの余興を盛りながら、秋のひと時を過ごしました。今年も100人を超えるボランティアやご来賓が参加され、利用者さんには、より地域の皆さんにも感謝をこめて盛大に行うことができました。

上伊那 回復期リハ棟をアピール

10月23日、上伊那生協病院健康づくり、回復期リハ棟として、嚥食体験を行いました。嚥食五分菜食、セリ、食、ミキサー食の試食に「病院食を知ることもできて良かった」などお褒めの言葉をいただけたこと、病棟説明にも丁寧な対応が好評でした。病棟説明にも丁寧な対応が好評でした。病棟説明にも丁寧な対応が好評でした。

東信 第27回健康まつり盛大に開催

10月23日に塩尻小学校体育館で東信医療生協第27回健康まつりを開催し、950人が参加しました。上田東高校吹奏楽部の演奏で始まりました。健康チェックコーナーで初めて「みず汁のすし」や「おせき」が行われました。また、医療講演で時田医師による「新しい心」の話にも皆さん熱心に聞いていました。

中南西北 市民祭で青空健康チェック

毎年11月5日に市民祭が開催され、本協立病院も職員26人が健診・医療相談を行いました。歯科も無料健診やグッズの販売を行いました。この日をきっかけにして、入る人も大勢です。当院を受診した方が、このような取り組みに受診のきっかけになれば良いと思います。

3000人を超える参加者でアピール!

憲法・いのち・社会保障まもる 10.20国民集会



10月20日、夏のような暑さが戻った晴天の一日でした。社会保障の充実、医師・看護師・介護職員の大幅増員などの実現を求めて「憲法・いのち・社会保障まもる10.20国民集会」が東京・日比谷野外音楽堂で開かれ、医療や介護にはたらく仲間など全国から3000人以上が参加しました。民医



連も構成団体の一つで、長野県連からも130人が参加しています。実行委員会を代表してあいさつをした日本医労連の中野委員長は、「いのちをまもる医療・介護労働者といのちを奪う戦争法は相いれませんか。憲法まもるの声を、大きく広げましょう」と訴えました。

著名人からのエールでは、『下流老人・一億総老後崩壊の衝撃』の著者でもあるNPO法人ほっとプラス代表理事・社会福祉士の藤田孝典さんが駆けつけ連帯あいさつをしました。藤田



集会には、各界著名人や医療関係団体、国会議員などから多くの賛同メッセージが寄せられました。各団体からの報告で特に印象的だったのは、介護士からの介護現場で働く仲間の苦勞と困難の訴えでした。

さんは、「安倍政権のもとで広がる格差と貧困をストップさせるには、一人ひとりの国民が声をあげていくことが大事」と訴えました。

集会後、要求プラカードや横断幕を掲げて銀座中央通りを東京駅までパレードしました。今国会で、社会保障の解体政策や医療・介護の費用抑制政策が、次々に審議されています。この実態に、安倍政権は本当に許せないと感じて帰ってきました。